

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法について

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

② 満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券

時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用している。

時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法について

図 書・・・・・・・・ 先入先出法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建 物・・・・・・・・ 定額法を採用している。

車両運搬具・・・・・・・・ 定額法を採用している。

什 器 備 品・・・・・・・・ 定額法を採用している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア・・・・・・・・ 定額法を採用している。

③ リース資産

i) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

ii) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、回収可能性を検討して計上している。

② 退職給付引当金

従業員及び役員の退職金支払いに備えるため、期末自己都合退職要支給額の100%を計上している。

(5) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,305,087,051	683,604,385	697,353,021	1,291,338,415
小 計	1,305,087,051	683,604,385	697,353,021	1,291,338,415
特定資産				
退職給付引当資産	80,202,008	56,355,063	54,153,851	82,403,220
事業安定化準備資産	88,677,975	1,058,000	1,374,041	88,361,934
就学資金貸付金	319,403,850	17,508,000	45,015,150	291,896,700
貸倒引当金	△ 15,535,000	△ 5,448,000	△ 1,710,000	△ 19,273,000
小 計	472,748,833	69,473,063	98,833,042	443,388,854
合 計	1,777,835,884	753,077,448	796,186,063	1,734,727,269

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,291,338,415	(995,874,254)	(295,464,161)	(0)
小 計	1,291,338,415	(995,874,254)	(295,464,161)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	82,403,220	(0)	(0)	(82,403,220)
事業安定化準備資産	88,361,934	(0)	(88,361,934)	(0)
就学資金貸付金	291,896,700	(0)	(291,896,700)	(0)
貸倒引当金	△ 19,273,000	(0)	△ 19,273,000	(0)
小 計	443,388,854	(0)	(360,985,634)	(82,403,220)
合 計	1,734,727,269	(995,874,254)	(656,449,795)	(82,403,220)

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	988,800	—	988,800
車 両 運 搬 具	2,571,500	2,571,499	1
什 器 備 品	728,490	728,488	2
ソ フ ト ウ ェ ア	2,339,400	1,455,475	883,925
合 計	6,628,190	4,755,462	1,872,728

(注) 建物は、事業の用に供している為、減価償却は行っていない。

- 5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿金額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿金額、参考としての時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時価 (参考)	評価損益 (参考)
国 債	89,892,415	101,013,000	11,120,585
金 融 債	210,000,000	196,860,000	△ 13,140,000
地方公債	39,981,533	41,885,000	1,903,467
合 計	339,873,948	339,758,000	△ 115,948

- 6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金・受託費						
国籍取得支援事業助成金	日本財団	0	1,072,000	1,072,000	0	
定着促進センター運営受託費	厚生労働省	0	240,192,000	240,192,000	0	
支援・交流センター運営受託費	厚生労働省	0	112,287,000	112,287,000	0	
集団一時帰国受入事業受託費	厚生労働省	0	32,278,814	32,278,814	0	
就職援助事業受託費	厚生労働省	0	5,872,912	5,872,912	0	
合 計		0	391,702,726	391,702,726	0	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
① 基本財産受取利息	14,278,605
② 使途限定寄付であるNHK関連お見舞い 訪中支援寄附計上による振替額	373,995
合 計	14,652,600